

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	良くなっている	3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)の経済状況を7、8月平均の鉱工業生産指数(2010年=100)で見ると、その水準は96.9であった。これに対し、製造工業生産予測指数(大手メーカーの生産計画を表す)の10、11月平均の伸び率を、7-9月期の生産実績である97.0に乗じた10、11月平均の生産水準の見込み値は101.2である。つまり、生産活動の水準で見ると、10月下旬から11月上旬(10、11月平均で代替)にかけての経済状況は、3か月前に比べ4.4%改善する見込みとなっており、明らかに「良くなっている」と判断できる。なお、このような生産の動きは、2月から8月まで減産傾向にあり、9月以降増産に転じた14年の動向と酷似しているといえる。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	現在、最も好調な観光関連、特に訪日観光サービス分野の公的部門の産業化あるいはイノベーションの推進が必要である。免税店の全国への配置、通訳・観光ガイド人材の地方への供給、イスラム圏観光客用のハラール認証食品の流通等、今後のビジネス・チャンスは山ほどある。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての2020年度までの5か年について、最も成長が期待できる観光産業の量的・質的な変革こそが、日本経済の成長の鍵となろう。14年度で、日本の観光関連産業の規模は、名目GDPの3.5%、実額で17.0兆円と、自動車産業(同3.4%、16.9兆円)を上回っている。現在、国土交通省・観光庁が行っている訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)の一部を、早急に「訪日観光サービス業」として産業化し、市場メカニズムに委ねるべきだろう。これにより、民間の創意工夫を活用すれば、一部大都市を中心に、ボトルネックが発生しているホテル・旅館の不足問題等にも展望が開け、2020年度に訪日外客数3,000万人を円滑に達成して、日本をドイツ・英国並みの観光立国にのし上げることも十分可能だろう。日本人1人当たりの年間消費支出(14年度、124.5万円)を、訪日外国人10人当たりの観光支出額(151万円)が大幅に上回っている現実を、今後の成長にどう活かすかが問われている。